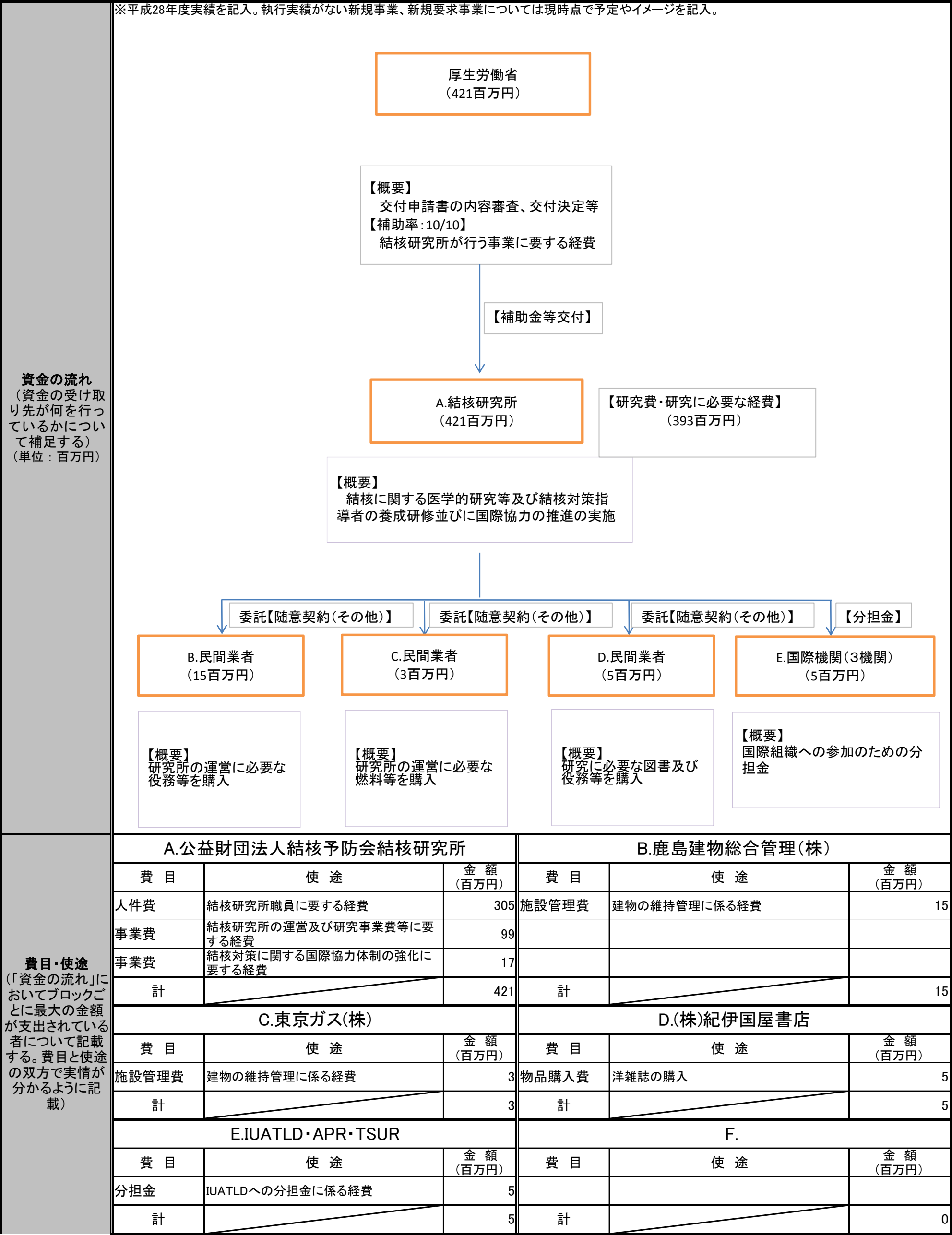


事業番号0121											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	結核研究所補助				担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和１４年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	結核感染症課			三宅 邦明		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	－					
主要政策・施策	－				主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公益財団法人結核予防会結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に要する経費を補助することにより、結核予防事業の向上を図る。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①結核研究所補助金：結核研究所の人件費、結核研究所運営事業費（光熱水料、施設管理の業務委託等）及び研究費（結核対策のための研究（基礎、臨床、疫学等））並びに結核に関する情報の収集や分析等。 ②政府開発援助結核研究所補助金：国際協力に関わる日本人の派遣専門家研修事業、開発途上国における結核国際移動セミナー事業等。 【補助率】10／10										
実施方法	補助										
予算額・執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	420	421	421	421	421				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		420	421	421	421	421				
	執行額		420	421	421						
	執行率（％）		100%	100%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	結核研究所補助金		404	404	－						
	政府開発援助 結核研究所補助金		17	17							
	計		421	421							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	結核対策指導者養成研修 修了者	受講者全員が修了する		成果実績	人	6	6	5	－	－	
				目標値	人	6	6	5	－	6	
				達成度	％	100	100	100	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	平成28年度実施事業概要（公益財団法人結核予防会）										
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
	結核罹患率（対人口10万人）の低下	罹患率（対人口10万人）を10以下とする		成果実績	人	15.4	14.4	集計中	－	－	
				目標値	人	10	10	10	－	10	
				達成度	％	64.9	69.4	集計中	－	－	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	結核登録者情報調査年報										
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	結核対策指導者養成研修開催数			活動実績	研修開催数	3	3	3	3	－	
				当初見込み	研修開催数	3	3	3	3	3	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究事業数			活動実績	研究事業数	28	27	27	27	－	
				当初見込み	研究事業数	28	27	27	27	27	

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			X:「研究事業に係る経費(円)」／ Y:「研究事業数」		単位当たりコスト	円	16,802,520	15,582,111	15,582,111	15,582,111		
					計算式	X/Y	420,063,000 /25	420,717,000 /27	420,717,000 /27	420,717,000 /27		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I－5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること									
		施策	I－5－1 感染症の発生・まん延の防止を図ること									
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
			結核患者罹患率の推移 (結核登録者情報調査年報集計結果による)		実績値	人	15.4	14.4	集計	－	－	
					目標値	人	10	10	10	－	10	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		本事業の成果により結核罹患率が低下し、結核の発生・まん延の防止に貢献している。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
					目標値	－	－	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	－	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
		－										
		事業所管部局による点検・改善										
		国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国唯一の結核専門研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等、結核対策指導者の養成研修及び国際協力の推進は重要であり、国民のニーズが高く、国費の投入をもって適切に実施すべき事業である。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進は、国の関与のもと、適切かつ迅速に実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進は重要かつ政策目的に不可欠であり、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	－						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進を補助するものであり、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	人件費の削減等に努めており、その水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	本補助金は事業実施主体への直接補助であり、委託等についても事業を効率的に行うためのものである。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	我が国唯一の結核専門の研究機関である結核研究所が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進をするために真に必要な費目を補助対象経費としている。						
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－						
	繰越額が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	人件費の削減等に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	研修事業における達成率は100%となっている。 また、結核罹患率は、平成26年度は15.4、平成27年度は14.4、（平成28年度は集計中）となっており、目標値の10.0に向け、順調に低下している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	結核に関する医学的研究等及び国際協力を推進するために十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	点検・改善結果	点検結果	・結核研究所は我が国唯一の結核専門の研究機関であり、結核に関するWHO協力センターにも指定されている。 ・今後の在り方として、社会的使命の明確化、独自財源の確保等について検討中である。 ・成果として結核罹患率は毎年低下している状況である。 ・平成27年度の執行状況は、分担金の負担額変更等を除き、満額執行である。また、ハイリスクグループへの結核対策の手引き策定や国内関係者への研修事業等、我が国の結核対策に寄与しており、引き続き、補助を行っていく必要がある。				
改善の方向性		結核罹患率は順調に低下しつつあるが、依然として成果目標が未達成であることから、効率的な事業運営が確保できるように指導を行いつつ、本事業を継続していく必要がある。					
外部有識者の所見							
国の関与の下で推進する事業であり、有用性が認められる。（長崎 武彦）							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に寄与する事業であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	115	平成24年度	90		
平成25年度	101	平成26年度	111	平成27年度	119		
平成28年度	116						



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人結核 予防会結核研究所	2010005015593	結核に関する医学的研究 等及び結核対策指導者の 養成研修並びに国際協力	421	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島総合建物管理 (株)	2011101047571	公益財団法人結核予防会 結核研究所の建物維持管 理	15	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ガス(株)	6010401020516	公益財団法人結核予防会 結核研究所の動物棟温度 管理用ガス使用料	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)紀伊国屋書店	4011101005131	公益財団法人結核予防会 結核研究所の図書館にお ける洋雑誌の購入	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IUATLD	-	結核の世界戦略のための IUATLDへの分担金	5	その他	-	-	-
2	APR	-	結核の世界戦略のための APRへの分担金	0.2	その他	-	-	-
3	TSRU	-	結核の世界戦略のための TSRUへの分担金	0.1	その他	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-